

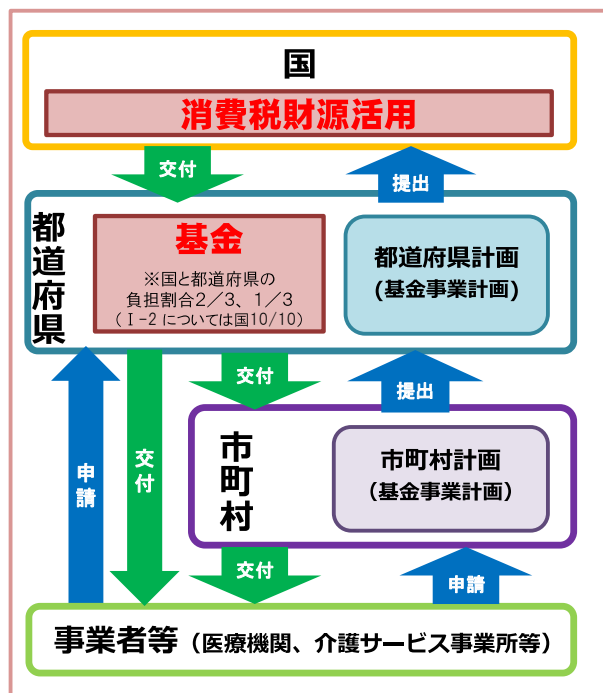
# 令和5年度地域医療介護総合確保基金事業 (医療分)の事後評価

令和6年11月27日  
沖縄県保健医療介護部

## 地域医療介護総合確保基金

令和6年度予算額:公費で1,553億円  
(医療分 1,029億円、介護分 524億円)

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。



### 都道府県計画及び市町村計画 (基金事業計画)

- **基金に関する基本的事項**
  - ・公正かつ透明なプロセスの確保(関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
  - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
  - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- **都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項**
  - 医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間(原則1年間) / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2
  - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。
  - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施
  - 国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用
- 都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成

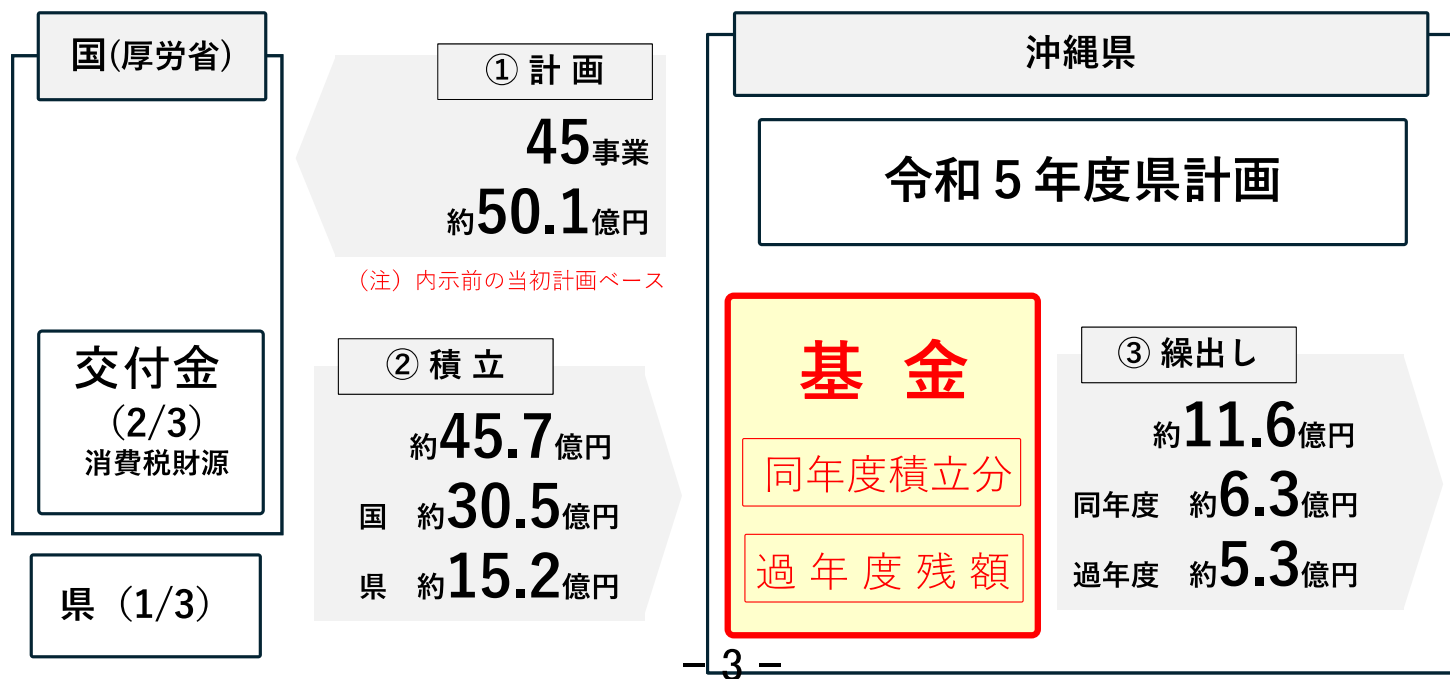
### 地域医療介護総合確保基金の対象事業

- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
- III 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- IV 医療従事者の確保に関する事業
- V 介護従事者の確保に関する事業
- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

# 地域医療介護総合確保基金（概要）

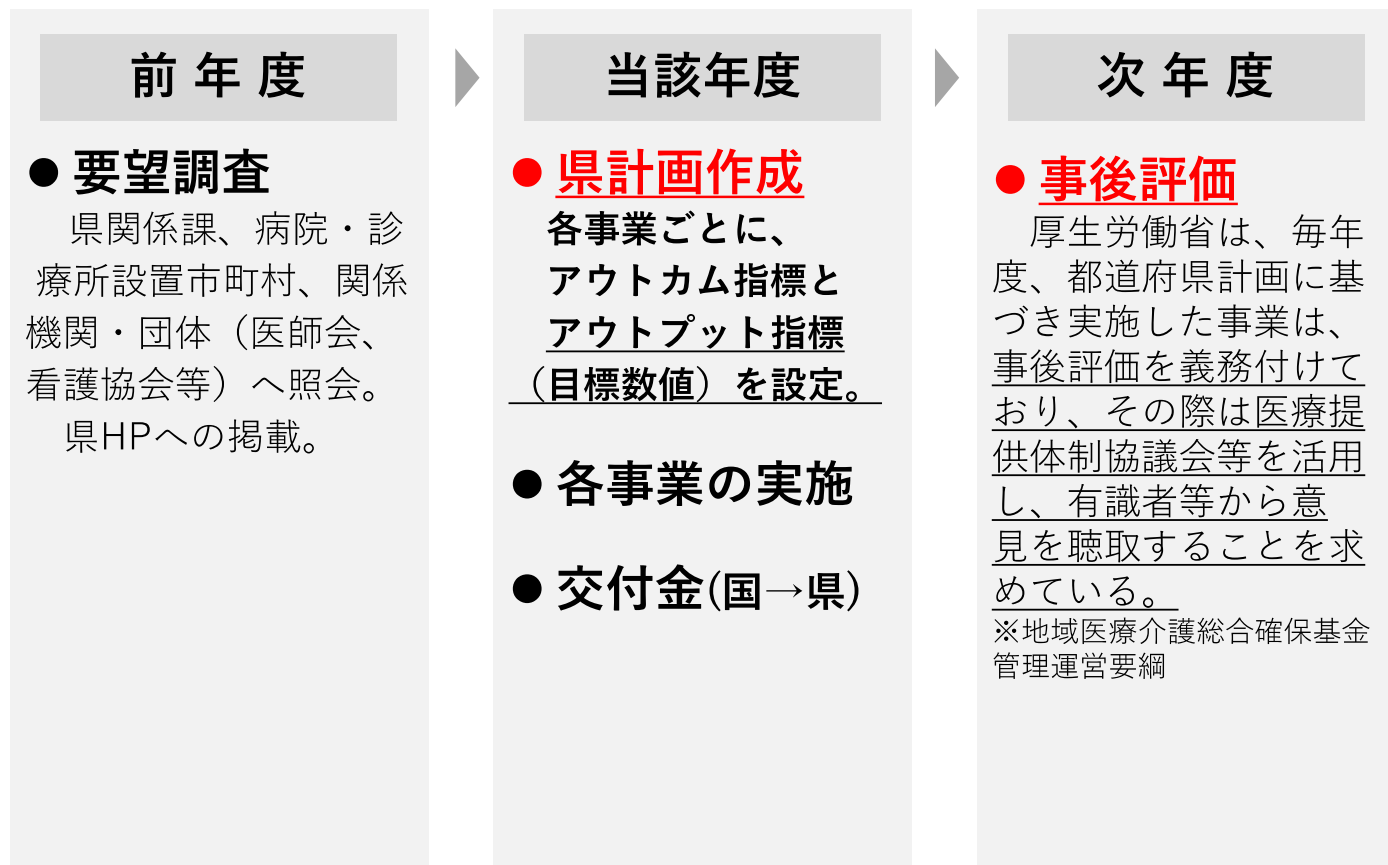
- 毎年度、県は①県計画を策定・国へ提出。同計画に基づく事業を実施するために基金を②積み立てる(国(2/3)・県(1/3))。
- 事業の実績に応じて、基金から県一般財源へ③繰り出しを行う。

## 【令和5年度実績】



# 地域医療介護総合確保基金（流れ）

- 県では国が示す要領・通知等に基づき基金事業を実施。



# 令和5年度基金事業の実績

※事業数 ( ) は達成数  
※実績額 (単位) : 千円

区分	事業	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績
区分1	事業数	6事業 (1)	6事業 (2)	6事業 (2)	5事業 (3)
	実績額	74,013	70,821	257,570	292,276
区分2	事業数	8事業 (2)	8事業 (4)	6事業 (2)	7事業 (6)
	実績額	66,762	52,886	47,138	71,959
区分4	事業数	27事業 (11)	30事業 (17)	30事業 (22)	32事業 (22)
	実績額	2,036,684	929,704	943,584	798,226
区分6	事業数	-	1事業 (0)	1事業 (0)	1事業 (0)
	実績額	-	0	0	0
合計	事業数	41事業 (14)	45事業 (23)	43事業 (26)	45事業 (31)
	実績額	2,177,459	1,053,411	1,248,292	1,164,462

## 令和5年度実施事業の総論

総事業 (45事業) のうち、目標達成は31事業、未達成は14事業となっている。  
未達成事業の主な要因は、研修事業等で申込数が見込みを下回ったもの (5件)、新型コロナウイルス感染症の影響によるもの (3件) となっている。  
研修等のニーズや周知方法を検証しつつ、必要な知識・技能等の普及・向上を図る必要がある。

- 区分1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 区分2 居宅等における医療の提供に関する事業
- 区分4 医療従事者の確保に関する事業
- 区分6 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

- 5 -

# 令和5年度基金事業の実績 (主な事業)

目標

実績

評価・  
今後の方針

## 小児救急電話相談事業

小児救急電話相談(#8000)への問い合わせ件数

16,000件



23,698件  
(29,321千円)

相談者の約7割が夜間の小児救急受診を控えることに繋がった。

## 認定看護師・特定行為 研修支援事業

補助を行う看護師数

45人



64人  
(43,150千円)

高度化・多様化する医療ニーズに対応可能な看護師の確保並びに看護師の資質向上に寄与している。

## 新人看護職員研修事業

①研修実施病院 / ②多施設合同研修の修了者 / ③教育担当者研修の修了者 / ④実地指導者研修の修了者

① 34病院  
② 40人  
③ 40人  
④ 60人



① 30病院  
② 33人  
③ 50人  
④ 68人  
(24,390千円)

②は病院での対応等による欠席者あり。今後は周知・開催方法を検討して参加者の増加を図る。

## 地域医療勤務環境改善 体制整備事業

対象施設数

2施設



0施設  
(0千円)

対象機関からの申請取下げ。  
R6年度は、国要綱改正による対象機関拡大により、目標達成が見込まれる。

- 6 -

# 令和5年度基金事業の実績（一覽）

	<b>事業数</b>	<b>基金充当額</b>
事業数	45事業	1,164,462,168円
達成事業	31事業	889,486,082円
未達成事業	14事業	274,976,086円

- 7 -

## 達成

### 沖縄県都道府県計画事業（医療分） 事後評価一覧（達成）

単位：円

項番	事業名	区分	目標値	目標の達成状況	見解	評価	改善の方向性	基金充当実績
1	ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備事業	区分1	情報開示病院数：24施設	情報開示病院数：24施設	連携開示病院が目標数まで増加し、地域保健医療ネットワークが拡充された。	達成		40,000,000
2	院内助産所・助産師外来整備事業	区分1	病床機能の分化連携を促進するための院内助産所・助産師外来の整備件数 2件	病床機能の分化連携を促進するための院内助産所・助産師外来の整備件数 4件	医療機関において、院内助産所・助産師外来を設置し、正常経過の妊産婦の健康診断等を助産師が自立して行うことで、安心・安全なお産の場を確保するとともに、産科医師の負担軽減が図られた。	達成		4,757,000
3	北部基幹病院整備推進事業	区分1	県、北部12市町村等の関係団体が構成する公立沖縄北部医療センター整備協議会等の開催：整備協議会2回、幹事会2回	県、北部12市町村等の関係団体が構成する公立沖縄北部医療センター整備協議会等の開催：整備協議会2回、幹事会2回（令和6年3月時点）	当初の計画どおり目標を達成	達成		244,231,000
4	在宅医療支援事業	区分2	在宅医療の充実、在宅医療・介護連携に関する研修会等の開催：3回	代診医師養成研修 3回 入院支援連携多職種研修 1回	計画どおり事業を実施し、目標を達成できた。	達成		20,720,554
5	訪問薬剤管理指導推進事業	区分2	業務経験が多い薬局への体験研修を3回、同行による指導研修を3回実施する。在宅医療に取り組んでいる医師等の他職種を交えた連携会議を2回開催する。	業務経験が多い薬局への体験研修を5回、同行による指導研修を5回実施した。また、在宅医療に取り組んでいる医師等の他職種を交えた連携会議を6回開催した。	研修参加者が、在宅医療での薬剤師の役割等について理解を深めることができ、在宅医療支援薬局の増加に効果が得られた。	達成		1,026,000

- 8 -

達成

## 沖縄県都道府県計画事業（医療分） 事後評価一覧（達成）

単位：円

項番	事業名	区分	目標値	目標の達成状況	見解	評価	改善の方向性	基金 充当実績
6	訪問看護支援事業	区分2	・訪問看護総合支援センター事業運営委員会の開催 年1回 ・研修会開催回数 年6回	・訪問看護推進協議会の開催：2回 ・研修会開催回数：7回（延べ217人参加）	運営委員会を開催し、訪問看護に関する課題や対策の検討を行った。 管理者研修を管理者の経験年数に応じ分けて開催し、よりきめ細かな研修を行った。その他、災害対策やBCP及び医療安全等に関する研修を実施した。 これら、訪問看護事業所に対し、丁寧な支援を実施することで、訪問看護ステーションの運営基盤が強化されるとともに、訪問看護の質の向上につながっている。	達成		15,457,374
7	医療的ケア児レスパイトケア推進基金事業	区分2	医療的ケア児等の新たな受け入れ又は受け入れ拡大を目的とする施設の整備数 12箇所	医療的ケア児等の新たな受け入れ又は受け入れ拡大を目的とする施設の整備数 15箇所	本事業によって、15施設について医療的ケア児等の新たな受け入れ又は受入拡大が図られた。 また、これにより、レスパイトケアが実施可能な施設数が76箇所から82箇所に増加し、目標を達成した。	達成		7,111,000
8	心身障害児(者)歯科診療拡充事業	区分2	年間診療日数：265日（日曜祝祭日、年末年始を除く月～土）	年間診療日数：266日（日曜祝祭日、年末年始を除く月～土）	診療日数は目標値を達成できた。	達成		16,000,000
9	在宅・介護施設療養者への継続的な在宅歯科診療提供のための他職種連携事業	区分2	協議会での協議を踏まえて作成した訪問歯科診療の利用促進マニュアル等に関する研修会の実施回数：1回	訪問歯科診療推進フォーラム 1回	計画どおり事業を実施し、目標を達成できた。	達成		2,182,000
10	特定行為研修機関支援事業	区分4	補助を行う指定研修機関：2施設	補助を行う指定研修機関：4施設	県内の指定研修機関数は、平成30年3施設、令和2年5施設、令和5年8施設と順調に増加しており、特定行為研修の研修体制の整備が進んでいる。	達成		2,958,000

- 9 -

達成

## 沖縄県都道府県計画事業（医療分） 事後評価一覧（達成）

単位：円

項番	事業名	区分	目標値	目標の達成状況	見解	評価	改善の方向性	基金 充当実績
11	地域医療支援センター運営事業	区分4	①医師派遣・あっせん数：35件 ②キャリア形成プログラムの作成・更新：16プログラム（基本領域） ③地域枠医師に対するキャリア形成プログラム参加医指数の割合100%	①医師派遣・あっせん数：30件 ②キャリア形成プログラムの作成・更新数：16プログラム ③地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医指数の割合：99.2%（離脱者1名）	目標値3つの内、②キャリア形成プログラムの更新、③地域枠医師のキャリア形成プログラムの参加の2つが達成。残り1つの①医師派遣・あっせんについても、県内の医師配置状況を踏まえ、30名の地域枠医師等の配置調整を行うことができ、医師の地域偏在解消に寄与することができた。	達成		37,371,129
12	看護師等養成所運営補助事業	区分4	(民間立)看護師等養成所への補助件数：5件	(民間立)看護師等養成所への補助件数：5件	県内の看護師等養成所の総定員に占める民間立養成所定員の比率は68.6%(480人/700人)と大きく、看護職員の養成・確保に果たす役割が大きい。そのため、当事業を実施することで、看護職員の確保と資質向上に寄与している。	達成		146,225,000
13	看護師等養成所教育環境整備事業	区分4	(民間立)看護師等養成所への補助件数：5件	(民間立)看護師等養成所への補助件数：5件	県内の看護師等養成所の総定員に占める民間立養成所定員の比率は68.6%(480人/700人)と大きく、看護職員の養成・確保に果たす役割が大きい。そのため、当事業を実施することで、看護職員の確保と資質向上に寄与している。	達成		9,441,000
14	勤務環境改善支援推進事業	区分4	勤務環境改善計画を策定した医療機関数 1医療機関以上	勤務環境改善計画を策定した医療機関数 14医療機関	導入支援事業やセミナーを実施することで、支援センターの役割の周知、医療分野の勤務環境改善に対する関心を高めることができた。	達成		5,293,519
15	小児救急医療体制整備事業	区分4	小児救急医療体制の確保のため、4医療機関への補助	4医療機関に補助を実施した	小児救急を行う医療機関へ運営費補助を行うことにより、休日・夜間の小児救急医療体制を確保することができると考えられる。	達成		26,343,000

- 10 -

達成

## 沖縄県都道府県計画事業（医療分） 事後評価一覧（達成）

単位：円

項番	事業名	区分	目標値	目標の達成状況	見解	評価	改善の方向性	基金 充実実績
16	小児救急電話相談事業	区分4	R5年度(目標値) 16,000件	R5年度(達成値) 23,698件	相談者のうち約7割が、夜間の小児救急受診を控えていることから、医療機関の負担軽減に一定の役割を果たしていると考えられる。	達成		29,321,436
17	薬剤師確保対策事業	区分4	薬科系大学での説明会を4回実施する。	薬科系大学での説明会実施回数 4回	新型コロナウイルス感染症等の影響により、大学訪問ができない場合は、オンラインによる開催を実施し、県内の薬剤師の状況等を含めて説明を行った。	達成		1,864,000
18	臨床研修医確保対策事業	区分4	本県プースへの来訪者 R1年 459人 → R5年 500人	本県プースへの来訪者 R5年 641人	地理的要因から医学生に魅力を伝える機会が少ない県内の臨床研修病院に対し、大都市で行われる医学生・研修医を対象とした合同説明会へ参加することにより、県内病院の臨床研修医の確保につながっている。	達成		29,087,770
19	周産期救急対応者育成事業	区分4	教育コースの実施 6回	教育コースの実施 6回	実施を6回としているのは北部、中部、南部、宮古、八重山の5地区及びWeb開催を含めた計6回としている。	達成		7,992,000
20	認定看護師・特定行為研修支援事業	区分4	補助を行う看護師数(年間):45名	補助を行う看護師数(年間):64名	認定看護師教育課程及び特定行為研修の受講には、6ヶ月以上の期間を要するため、受講料負担に加え、代替看護師の確保費用等が医療機関等にとって負担となっている。それらの必要経費の一部を補助することにより、効率的に認定看護師等の資格取得者・研修修了者を増やすことができた。	達成		43,150,000
21	院内保育所運営費補助事業	区分4	医療機関への補助件数:2件	医療機関への補助件数:2件	院内保育所の運営に対して補助することで、医療従事者の安定的な確保と離職防止につながった。	達成		76,000

- 11 -

達成

## 沖縄県都道府県計画事業（医療分） 事後評価一覧（達成）

単位：円

項番	事業名	区分	目標値	目標の達成状況	見解	評価	改善の方向性	基金 充実実績
22	医師修学資金等貸与事業	区分4	琉球大学医学部入学定員増数12人を含む地域枠学生等に対する医師修学(研修)資金の貸与 R5:113人	琉球大学医学部入学定員増数12人を含む地域枠学生等に対する医師修学(研修)資金の貸与 R5:109人	留年を除く琉球大学医学部地域枠学生全員に対し、医師修学資金を貸与することができた。被貸与者が卒業後、離島・へき地に勤務することで医師不足・偏在の解消が進むことが見込まれる。令和5年度は23名、令和6年度は30名の医師が、本島北部・離島地域の医療機関に勤務することができた。	達成		139,400,000
23	北部及び離島地域の歯科衛生士確保事業	区分4	本事業を活用して義務履行期間中(2年間)において指定医療圏で就業する歯科衛生士数:10人	本事業を活用して義務履行期間中(2年間)において指定医療圏で就業する歯科衛生士数:13人(北部8名、宮古5名)	事業の実施主体である沖縄県歯科医師会と連携しながら、本事業の歯科衛生士養成所や歯科医療機関に対する周知を行い、指定医療圏において就業歯科衛生士の確保が図られた。	達成		11,377,184
24	看護師等誘致支援事業	区分4	補助件数:10件	補助件数:11件(11人)	当該補助金により、離島へ就業する看護師、看護師を誘致する医療機関双方にメリットがあり、離島の看護職確保に繋がっていると考えられる。次年度以降は、さらなる活用促進を目的として、周知の強化等を図る。	達成		1,572,000
25	救急医療対応薬局体制確保事業	区分4	夜間休日等対応薬局に勤務する薬剤師を、年間365日間確保する。	台風等による影響で閉鎖した期間を除き、夜間休日等対応薬局の2薬局に勤務する薬剤師を、それぞれ358日及び360日間確保した。	夜間休日等対応薬局の2薬局が、平均359日間開局することにより、救急医療体制の維持及び救急病院の負担軽減に効果が得られた。	達成		2,226,000
26	沖縄県外科系医師育成事業	区分4	トレーニング回数 R5年 4回	トレーニング回数 R5年 4回	令和5年度は県外からインストラクターを招聘し、外科手術の技術指導を実施することにより、手術手技の向上が図られた。引き続き外科トレーニングを実施し、外科医への誘導を図る必要がある。	達成	-	1,484,000
27	勤務医等環境整備事業	区分4	育児や介護による離職防止のため、就労環境の改善に取り組んでいる病院への補助 13病院	育児や介護による離職防止のため、就労環境の改善に取り組んでいる病院への補助 12病院	補助申請を行った13病院のうち1病院が申請を取り下げたが、残りの12病院に対して補助を行い、勤務医の負担軽減により、提供する診療の充実につながった。	達成	-	27,059,731

- 12 -

達成

沖縄県都道府県計画事業（医療分） 事後評価一覧（達成）

単位：円

項番	事業名	区分	目標値	目標の達成状況	見解	評価	改善の方向性	基金 充当実績
28	指導医育成プロジェクト事業	区分4	研修プログラム参加者数維持 6名	研修プログラム参加者数維持 6名	研修医に対し質の高い研修を提供することが初期研修医・専攻医の確保に繋がるため、優れた指導医を育成し、教育研修体制の充実を図る必要がある。今年度は、臨床研修病院等から推薦のあった6名の若手医師参加を決定し、指導育成を行った。多くの初期研修医・専攻医を確保することは、指導医や勤務医として、一定割合は県内に定着することとなるため、医師を確保する上で有効な手段となっている。	達成	-	4,661,000
29	医療人育成事業	区分4	合同研修開催頻度 R5年 7回	合同研修開催頻度 R5年 10回	県内すべての臨床研修病院の協力のもとシミュレーショントレーニングを行い、臨床研修環境の工場が図られ、若手医師の確保・定着につながった。	達成	-	2,186,000
30	小児専門医等研修支援事業	区分4	新生児蘇生法講習会 Aコース受講者数(80人)6回開催 Sコース受講者数(40人)4回開催 母体救命普及事業講習会受講者数 (20人)2回開催	新生児蘇生法講習会 Aコース受講者数(115人)8回開催 Sコース受講者数(32人)3回開催 母体救命普及事業講習会受講者数 (20人)1回開催	新型コロナウイルスの感染拡大の影響があるなかで、新生児蘇生法講習会を開催することができ、各地域の医療者に研修受講と認定取得機会及び認定後の知識・手技の定着を図ることができた。	達成	-	3,047,385
31	医師定着のための臨床研究プロフェッショナル育成事業	区分4	臨床研修プログラムの実施 3プログラム	臨床研修プログラムの実施 3プログラム	臨床研究を実施、指導できる臨床医を育成することで、臨床研修及び専門研修プログラムの充実と臨床研修医、専攻医の県内定着が進むことが期待される。	達成	-	5,865,000

未達成

沖縄県都道府県計画事業（医療分） 事後評価一覧（未達成）

単位：円

項番	事業名	区分	目標値	目標の達成状況	見解	評価	改善の方向性	基金 充当実績
1	病床機能分化・連携基盤強化事業	区分1	地域包括ケア病棟等回復期病床の転換病床数 24床	地域包括ケア病棟等回復期病床の転換病床数 0床	2施設24床の病床転換を予定していたが、 <b>コロナ患者受入れによる工事の見送りや補助要件の不一致</b> などにより申請を取り下げたため、当事業が実施されなかった。 ※コロナ関係	未達成	要望調査の際に、当事業の補助概要や補助金交付要綱を提供している。また、当事業への問い合わせに対して、漏れなく回答するよう努める。	0
2	医療機能分化連携推進事業	区分1	回復期機能(地域包括ケア病棟、回復期リハビリテーション病棟等)への機能転換及び在宅医療の充実に向けた研修受講者数:200人	回復期機能(地域包括ケア病棟、回復期リハビリテーション病棟等)への機能転換及び在宅医療の充実に向けた研修受講者数:125人	医療機関等の呼びかけが不十分であった可能性がある。	未達成	研修対象者の拡大を検討する。	5,288,150
3	精神障害者地域移行・地域定着促進事業	区分2	・コーディネーターを配置する圏域数4圏域 → 5圏域 ・精神障害者入院患者の事業所利用者数30人→35人以上	・コーディネーターを配置する圏域数3圏域 ・精神障害者入院患者の事業所利用者21人	・コーディネーターを配置した圏域は3圏域となり、目標には到達しなかった。 ・ <b>新型コロナウイルスの影響による利用控え</b> 等によって精神障害者入院患者の事業所利用者数は目標値を達成できなかった。 ※コロナ関係	未達成	・コーディネーター未配置は離島圏域であり、適任の人材がいなかったことが大きな要因となっている。引き続き配置に向け精神保健福祉士協会等を通じて情報収集等を進めるとともに、配置されるまでのバックアップ体制について検討を進めていきたい。 ・精神障害者入院患者の事業所利用者認定薬剤師取得に係る県外研修会が開催されるものについて、積極的に参加を促し、事業の達成を図る。	9,462,864
4	認定薬剤師育成支援事業	区分4	各学会等が主催する研修会の参加者数増加 R4年 55人 → R5年 75人	実地開催での参加者 4人 WEB開催での参加 20人	研修会がWEBを主体とした開催となり、 <b>WEB開催での参加者が多い状況</b> となった。	未達成		81,000
5	助産師出向助成事業	区分4	助産師交流研修件数:2件	助産師交流研修件数:5件 ※目標として掲げている離島からの研修者はなし	施設間交流研修の実施により、県内の助産師の助産実践能力の向上と産科医療機関相互の連携強化が図られた。 <b>施設間交流研修は沖縄本島内の施設のみであった</b> ため、旅費等の経費支払いは発生しなかった。	未達成	本事業について、離島を含めた県内医療機関への広報周知を図り、助産師交流研修や助産師外来普及啓発の充実を図る。	0

未達成

## 沖縄県都道府県計画事業（医療分） 事後評価一覧（未達成）

単位:円

項番	事業名	区分	目標値	目標の達成状況	見解	評価	改善の方向性	基金 充当実績
6	医師確保対策補助事業	区分4	・医師不足地域及び診療科に対する派遣医師数76名 ・手当支給者数:56名(医師) ・手当支給施設:17施設	・医師不足地域及び診療科に対する派遣医師数30名 ・手当支給者数:82名(医師) ・手当支給施設:16施設	当初目標の派遣医師数に達していないものの、派遣先医療機関で別途人員確保したこと等により、医師不足の深刻な北部、宮古、八重山圏域の医療機関、及び久米島地域での医療提供体制の確保を図ることができた。また、当初目標以上に分娩取扱医療機関から医療従事者に対して支払う手当に対する補助を行うことができたことにより、産科医等及び新生児医療担当医の処遇改善を行うことで、当該医療従事者確保の離職防止に寄与することができた。  ※一部達成	未達成	医師派遣推進制度の周知方法等を見直し、医師の地域偏在及び診療科偏在の解消を図る。	192,536,000
7	新人看護職員研修事業	区分4	・新人看護職員研修実施病院:34病院 ・新人看護職員多施設合同研修の修了者数:40人 ・新人看護職員教育担当者研修の修了者数:40人 ・新人看護職員実地指導者研修の修了者数:60人	・新人看護職員研修実施病院:30病院等 ・新人看護職員多施設合同研修の修了者数:33人 ・新人看護職員教育担当者研修の修了者数:50人 ・新人看護職員実地指導者研修の修了者数:68人	補助事業については、30病院等に対して補助を実施し、うち5病院は他施設から新人を受け入れる合同研修を実施しており、より多くの新人看護職員の育成につなげることができた。多施設合同研修については、 <b>コロナ感染症や病院でのコロナ対応があり、欠席者が出た</b> が、教育担当者研修及び実地指導者研修では、目標を上回る人数が研修に参加し、新人看護職員の離職防止に寄与した。  ※コロナ関係	未達成	引き続き丁寧な周知に努め、研修の実施医療機関の増加と参加者を募る。また、WEB開催や合同研修など多様な開催手段を踏まえた目標設定について検討する。	24,389,572

- 15 -

未達成

## 沖縄県都道府県計画事業（医療分） 事後評価一覧（未達成）

単位:円

項番	事業名	区分	目標値	目標の達成状況	見解	評価	改善の方向性	基金 充当実績
8	看護職員資質向上事業	区分4	・未就業看護職者の技術トレーニング参加者数:70名以上 ・実習指導者講習会(一般)受講者数:60名 ・特定分野実習指導者講習会受講者数:30名 ・専任教員再教育研修受講者数(延べ):160名以上	・未就業看護職者の技術トレーニング参加者数:55名 ・実習指導者講習会(一般)受講者数:47名 ・特定分野実習指導者講習会受講者数:25名 ・専任教員再教育研修受講者数(延べ):208名	・未就業看護職者の技術トレーニングは、参加 <b>申込数が少なく</b> 目標値を下回った。 ・実習指導者講習会(一般)については、 <b>受講者の都合による辞退者</b> が1名いた。各施設から、講習会(一般ならびに特定分野)への参加申込数が少なく、受講者数は目標値を下回った。 ・専任教員再教育受講者数は目標値を上回った。  ※一部達成 ※申込数が目標値を下回ったもの	未達成	・未就業看護者への技術トレーニングに関する広報周知方法を検討し、参加者数を増やしながらか、就労支援に努める。 ・実習指導者講習会(一般)については、受講定員を50名としているため、次年度以降は目標値の設定を検討する。 ・特定分野実習指導者講習会については、県内の病院以外の実習受け入れ施設に対し、講習会の意義等についての広報周知を図り、講習会参加者数増加に努め、施設の実習指導者の質の向上を図る。 ・専任教員再教育研修については、研修会を継続開催し、看護基礎教育の向上に努める。	18,691,416
9	看護職員の就労環境改善のための体制整備	区分4	・就労環境改善アドバイザー派遣施設数 10回以上 ・就労環境改善に関する研修参加者数 120名以上	・就労環境改善アドバイザー派遣施設数 4回 ・就労環境改善に関する研修参加者数 243名	・アドバイザー派遣については、 <b>申込数が少なく</b> 、目標値を下回った。 ・研修会を2回/年(ハイブリッド)開催し、研修参加者は延べ243名であり、目標値を上回った。  ※一部達成 ※申込数が目標値を下回ったもの	未達成	・アドバイザー派遣についての広報周知を図り、アドバイザー派遣希望施設数を増やし、看護職の就労環境改善支援を推進していく。  ・引き続き、就労環境改善に関する研修会の広報周知や研修会後のアンケート等を委員会で分析し、継続実施する。	5,687,000
10	特定町村人材確保対策事業	区分4	・退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業の活用町村:6町村 ・特定町村新任保健師現任教育支援事業の実施回数:15回	・退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業の活用町村:3町村 ・特定町村新任保健師現任教育支援事業の実施回数:9回	人材バンク事業の活用や退職保健師等の継続的な支援により、特定町村保健師の質の向上及び早期離職防止を図ることができた。 <b>特定町村の保健師数が増加(充足)したことにより、人材バンク事業の活用が減少した</b> 。また、特定町村の保健師の定着が進み、対象者が減少したことにより、新任保健師現任教育支援の回数が減っている。  ※申込数が目標値を下回ったもの	未達成	特定町村保健師の確保や定着は少しずつ効果をあげている。現状に合わせて、事業の目標値の見直しを行う。	6,466,084
11	県内就業准看護師の進学支援事業	区分4	県内就業准看護師への補助:6件	県内就業准看護師への補助:5件	申請件数は6件だったが、 <b>1件辞退</b> があり目標を達成できなかった。  ※申込数が目標値を下回ったもの	未達成	准看護師の減少等、今後の動向を踏まえ事業規模等について引き続き検討を行う。	591,000

- 16 -



項番	事業名	区分	目標値	目標の達成状況	見解	評価	改善の方向性	基金 充当実績
12	地域医療関連講座 設置事業	区分4	シミュレーション演習・地域医療教育（延べ受講者数3,000人）、医学生離島実習（延べ100人・5施設）を実施する。	シミュレーション演習・地域医療教育（延べ受講者数2,028人）、医学生離島実習（延べ95人・5施設）を実施した。	シミュレーション教育による医学生・医師の高度技術の習得等を支援し、地域医療を担う医師の養成・確保が図られた。  ※一部達成	未達成	オンライン環境の一層の活用等を通じて受講者数の確保を図る。	11,120,000
13	歯科医療従事者技術向上支援事業	区分4	歯科従事者の技術向上研修会の開催 年4回 在宅歯科人材育成研修会の再開 年2回 歯科衛生士復職支援研修会の開催 年1回	歯科従事者の技術向上研修会の開催 年4回 在宅歯科人材育成研修会の再開 年2回 歯科衛生士復職支援研修会の開催 未実施	最新の歯科技術等の習得のために研修体制を整備することにより、県内における就業の促進につながった。歯科衛生士復職支援研修会については、講師が急ぎよ確保できなくなり、3月下旬に予定していたことから開催できなかった。	未達成	年間の計画を見直し、早期実施に向けて検討を行うことで不測の事態に備えて研修を実施することとし、引き続き歯科衛生士の復職支援にも取り組む。	663,000
14	地域医療勤務環境改善体制整備事業	区分6	対象施設数 2病院	対象となる施設数 0病院	対象医療機関からの申請取り下げによる。  ※申込数が目標値を下回ったもの	未達成	令和6年度から体制整備特別事業を実施することにより、本事業の対象医療機関が拡大することから目標達成が見込まれる。	0